

「代案的国民国家」アイデンティティの構築過程とその効果 —— 1980年代韓国学生運動における「戦闘闘争」

青木義幸（東京大学大学院博士課程）

キーワード：韓国学生運動、集合的アイデンティティ、集合的暴力、「代案的国民国家」

1. 序論

1-1 問題の所在

「<五月隊宣言文> 私は、民族解放闘争史においてひとときわ輝く五月革命戦士の誇るべき後継者として、強固な敵との闘争において一寸の後退もなく立ち上がり、この地の七千万の民衆の念願である祖国の自主・民主・統一の偉業を達成するまで決死抗戦・臨戦無退の姿勢を貫き、祖国と民衆の為に躊躇うことなく進み出ることを宣言する。」⁽¹⁾

冒頭に引用した「宣言文」は1988年5月に大韓民国（以下、韓国）南西部の全羅南道・光州に位置する全南大学において創設された戦闘組織である「五月隊」⁽²⁾ への入隊時に読み上げ

られる宣言文である。「五月隊」の主たる目的は、「外国勢力から祖国を解放する自主・民主・統一闘争という神聖な闘争を展開し、大学という場を学問思想の自由が花咲く殿堂にする為の闘争を担当し、学友及び愛国民衆を日常的に保護する偉大な闘争」⁽³⁾ を展開することに置かれていた。この様な闘争組織の存在は、全南大学に限定されたものではなく、「決死隊」、「救国先鋒隊」という名前でソウル地域にも存在していた。しかし、全南大学の「五月隊」及び、同じく光州に位置する朝鮮大学の「緑豆隊」⁽⁴⁾ は1980年代後半の学生運動に見られる戦闘性を象徴するものである⁽⁵⁾。

「五月隊」や「緑豆隊」の場合、それらの闘争性は理念的な闘争性だけではなく、「鉄パイプで（デモ鎮圧隊の：引用者註）楯を打ち下ろし、催涙ガスに対して火炎瓶を投げつける攻防戦」⁽⁶⁾ のような運動行為の過激化を伴うものであった⁽⁷⁾。また、過激化した運動様式は、1987年の政治的民主化以後にも継続して用いら

(1) 南大協闘争局編『戦闘組織建設の理論と経験：五月隊、緑豆隊事例を中心に』企画出版ハン、1990年、113ページ

(2) 「五月隊」の五月は、1980年5月18日から27日の武力鎮圧まで継続された光州民主化抗争を象徴するものである。

(3) 南大協闘争局編、前掲書、105ページ

(4) 「緑豆隊」の緑豆は、1894年に韓国南西部に位置する全羅道古阜での武装蜂起を起点とした東学農民戦争の指導者であった全瑛準を象徴する「緑豆将軍」に由来する。

(5) 本稿は「五月隊」「緑豆隊」のみが闘争性を有していたと主張するものではなく、それらの闘争性に対してある種の羨望のまなざしを向けていた学生運動陣営の認識を主たる対象としている（権仁淑著/山下英愛訳『韓国の軍事文化とジェンダー』御茶の水書房、2006年、80～83ページ）。

(6) 南大協闘争局編、前掲書、110～111ページ

(7) しかし、1980年代韓国学生運動の暴力化は、1960年代の日本、ドイツ、イタリアの学生運動が重火器を用い、さらには目的のためならば一般市民を巻き込むことを厭わなかったこと等と比較した場合、警察やデモ鎮圧隊に対する「火炎瓶」の使用にとどまった韓国学生運動における暴力の強度は比較的弱いものであるといえる（パトリシア・スタインホフ/木村由美子訳『死へのイデオロギー 日本赤軍派』岩波書店2003年；Della Porta, Donatella. *Social movements, political violence, and the state : a comparative analysis of Italy and Germany*. Cambridge University Press, 1995.）。

れた⁽⁸⁾。このような、韓国における政治的民主化と対抗暴力の関係は、民主的国家においては、国家による暴力も抵抗暴力も減少するという、社会運動論における一般的理解とは異なる⁽⁹⁾。なぜ、韓国の学生運動陣営は、大統領直接選挙制という制度的民主化以後においても戦闘的もしくは暴力的運動を継続したのであろうか。

1-2 分析枠組み——集合的アイデンティティ

社会運動論において運動陣営による暴力の発生を説明する独立変数として、経済体制及び政治制度 (regime type) という構造的変数が注目されてきた⁽¹⁰⁾。しかし、韓国の政治的民主化を前後した時期は、三低景気 (低金利・低油価・ウォン安) に支えられ持続的経済成長が続いていた時期であった⁽¹¹⁾。つまり、韓国の民主化を前後する時期は、政治体制が制限はあるにせよ民主化し、同時に経済成長も遂げていたといえる。この経済と政治体制の条件は、一般理論において暴力を減少させる条件にあては

まるものである。しかし、韓国の学生運動における暴力的運動様式の継続は、この構造的要因では説明することができない。そこで、本稿では、暴力の発生を説明するミクロレベルの独立変数として、社会運動論において重要な変数であると認識されてきた集合的アイデンティティ (collective identity) に注目する⁽¹²⁾。

集合的アイデンティティは、個人のアイデンティティと重なりあう主観的な認識であり、またその表象は固有の文化と関わりがある⁽¹³⁾。さらには、集合的アイデンティティは、所与のものではなく、運動の実践の結果であると同時に過程であるとされる⁽¹⁴⁾。このような特徴のために、集合的アイデンティティには確定した定義を与えることが困難となっている。しかし、社会運動論における集合的アイデンティティ概念には、「社会的アクターの自己認識と他のアクターによる認識の相互作用によって一種のグループ分けをする過程」⁽¹⁵⁾ であるという共通理解がある。言い換えるならば、運動組織

(8) 例えば、1988年の8・15統一闘争(『東亜日報』「全大協の暴力デモ」1988年8月15日5面)、1989年の東義大事件(『東亜日報』「恐ろしい東義大事件」1989年5月3日2面)、漢陽大学校平壤青年学生祝典闘争(『東亜日報』「'模擬平祝'千五百名徹夜」1989年6月29日15面)、ソウル米文化院占拠未遂事件(『東亜日報』「美文化院侵入計画 大学生二名拘束」1989年7月26日15面)があげられる。

(9) Maher, Thomas V.; Peterson, Lindsey. Time and Country Variation in Contentious Politics. *International Journal of Sociology*. 2008, vol. 38, no. 3, pp. 52-81.

(10) 経済的要因による説明では、経済的不平等が人々に不満をもたらす運動が急進化するとされる (Huntington, Samuel. *Political Order in Changing Societies*. New Haven: Yale University Press. 1968.)。しかし、この経済中心の解釈では、運動の急進化が説明しきれないことから、政治的構造や政治体制がその説明変数として注目されてきた (Gurr, Ted. *Why Men Rebel*. New Haven: Yale University Press. 1970.)。例えば、チャールズ・ティリーは、政治体制を民主主義の度合いと政府の強さ (Governmental Capacity) によって四つに分類し、それぞれの政治体制の場合に異なる運動様式が現れることを論じている (Tilly, Charles. *Contentious Performances*. NY: Cambridge University Press. 2008. 特に第6章参照)。

(11) 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年、107ページ

(12) Tilly, Charles. *Politics of collective violence*. Cambridge University Press, 2003. Della Porta, Donatella. *Social movements, political violence, and the state : a comparative analysis of Italy and Germany*. Cambridge University Press, 1995.

(13) Polletta, Francesca, and James M. Jasper. Collective Identity and Social Movements. *Annual Review of Sociology*, 27, 2001, p. 284.

(14) Van Stekelenburg, J. Collective Identity. In D. Snow, D. Della Porta, B. Klandermans, & D. McAdam (Eds.), *The Wiley-Blackwell encyclopedia of social and political movements*. Malden, NJ: Wiley-Blackwell. 2013. pp. 219-225. また、社会運動論において集合的アイデンティティの重要性を唱えたアルベルト・メルッチは集合的アイデンティティを「アクターが主体的に置かれている状況を判断し、行動に伴うコストと利益を勘案することを可能にする共通の認識枠組みを構築するプロセス」として定義している (Melucci, Alberto. *Nomads of the Present*. Temple University Press, 1989, p. 35.)。

を取り巻く環境によって変化する可変的概念ではあるが、運動組織を集結させる基礎となるものであると言える。

このような可変的な集合的アイデンティティの概念を分析に用いるために、本稿では社会運動論において集合的アイデンティティの構築過程分析に用いられている、「境界」(Boundaries)、「意識」(Consciousness)という二つのプロセスを分析枠組みとして用いていく⁽¹⁶⁾。これらの二つの枠組みは、反米主義によって明確になった米国という「他者」を通して、80年代韓国学生運動が朝鮮半島レベルの未完の国民国家への羨望を強める過程と、米国に対する認識の変化が不可避的に取り入れることとなる北朝鮮の歴史観を共有する過程を分析する本稿にとって有効なものである。

境界(Boundaries)は、集合的「自己」と「他者」を明確にするものであり、集合的アイデンティティ構築における、中心的なダイナミズムを作り出すものである。境界は、まず敵対組織や支配的社会に対抗する過程で構築されるが、他の運動組織と自己の組織を差別化する為にも行われるプロセスである。

「境界」が他者との線引きを行うプロセスだとすれば、他方「意識」(Consciousness)プロ

セスは、グループ内の個人的アイデンティティを集合的アイデンティティと結びつけるプロセスである。社会運動に運動組織と連帯組織のレベルがあるように、個人的アイデンティティも集合的アイデンティティにも多層性がある。しかし、重要なのは、「意識」プロセスによっていかなる集合的アイデンティティが個人的アイデンティティと共鳴できるのかにある。この共鳴をもたらすプロセスの分析対象は、運動内および外部から運動に対してなされる「語り」(narrative)である。

本稿は、1980年代の韓国学生運動において主流であった「NL (National Liberation) 派」⁽¹⁷⁾の運動組織を事例に、この「境界」と「意識」という二つのプロセスの関わり合いを、反米主義がもたらした米国という「他者」と主体思想がもたらした「武力闘争」を正当化する歴史観の浸透を通して分析していく⁽¹⁸⁾。つまり、本稿はこの二つのプロセスが単独でアイデンティティを構築したのではなく、「他者」との境界と「武力闘争」を正当化する語りを組み合わさることで、朝鮮半島レベルの「代案的国民国家」を渴望する集合的アイデンティティが学生運動陣営において成立した過程を論じるものである⁽¹⁹⁾。

具体的には、第二章と第三章で1980年代の急

(15) della Porta, Donatella, and Mario Diani. *Social movements an introduction (2nd ed.)*, Blackwell Publishing, 2006, p. 91.

(16) Hunt, Scott A., and Robert Benford. "Collective Identity, Solidarity, and Commitment" In *The Blackwell companion to social movements*, ed. Snow et al, Blackwell Publishing, 2007, pp. 441-449. 本稿で用いる集合的アイデンティティの分析枠組みは主にインタビューや歴史史料を言説分析によって解釈するアプローチにおいても用いられる手法である。他方、政治心理学の分野においては、アンケート調査によって得られた量的データを統計的手法によって分析し、集合的アイデンティティを実証しようとする研究も存在する (Klandermans, P. G. Identity politics and politicized identities: identity processes and the dynamics of protest. *Political Psychology*, 35, 2014. pp.1-22.)。

(17) 1980年代の学生運動において最も動員力を有していたのは本稿で対象にする主流NL派であった。しかし、学生運動には主流NL派以外にも、主体思想を拒否する非主流NL派や、ロシア革命に基づいた労働者による革命を理想とするPD派など、多くのグループが存在していた (金栄鎬『現代韓国の社会運動—民主化後・冷戦後の展開—』社会評論社、2001年、48～49ページ参照)。

(18) しかし、暴力的運動様式は、NL派に限定された現象ではなく、「CA (Constitutional Assembly) 派」、「PD (People's Democracy) 派」、さらには「学出」と呼ばれた学生活動家の影響を受けた労働運動においても確認することが出来る。しかし、これらの多様な組織が本稿で論じる「代案的国民国家」を求める集合的アイデンティティによって暴力的運動様式を一様に正当化していたと見なすことはできない。これらの異なる組織における独自の暴力を正当化する論理経路を明らかにする作業は、史料収集を含めて今後の課題である。

(19) ここで「代案的国民国家」の渴望という表現が意味するところは、朝鮮半島南部の大韓民国とは異なる朝鮮半島全体を一つの国家とする認識を指す。

進的「反米主義」を通して、学生運動陣営が明確な「敵」と朝鮮半島レベルの新たな「我々」という認識を構築する過程と、反米主義がもたらした「代案的国民国家」を求めるアイデンティティが、「主体思想」の受容を通して強固な組織絶対主義を意識化する過程を考察する。第四章では、これらの考察によって明らかにした集会的アイデンティティが、80年代後半を代表する二つの闘争組織においてどのように発露していたかを分析すると同時に、その結果として女性性を排除していた側面を指摘する。

1-3 先行研究

政治的民主化後の民主主義の定着期、すなわち民主主義の秩序を構築する時期に、「火焰瓶」や「投石」という暴力的運動様式が支持されたのは何故なのだろうか⁽²⁰⁾。韓国の学生運動に関する研究は、これまで大きく「弾圧の強度」「弾圧の記憶」「軍事文化」の三つの要因によって運動の暴力化を説明してきた。

学生運動が暴力化した主要因として扱われてきたのが、国家や警察による弾圧である⁽²¹⁾。韓国の文脈では、集会を許可せず合法的政治活動空間が極度に制限される状態や催涙弾を乱発する戦争状態ともいえる抑圧に対する不可避な反応として暴力が用いられたとされてきた⁽²²⁾。確

かに、1989年の民主化の逆コースと呼ばれる「公安局面」が示すとおり、制度的民主化以後においても国家による強固な抑圧は存在した⁽²³⁾。実際、1987年の政治的民主化以後においても、学生運動は催涙弾及び警棒という暴力的抑圧のみならず、警察による拘束や逮捕という脅威にさらされていた⁽²⁴⁾。しかし、同時に民主化は女性運動、環境運動などの多様な社会運動が制限を受けながらも独自の活動を始めることを可能にした⁽²⁵⁾。この様に暴力を抑圧に対する自然反応として説明した場合、政治的民主化後には比較的緩やかな政治空間が登場したにも拘わらず学生運動が暴力を継続して選択した点を説明することができない。

また、80年代の韓国学生運動に暴力的な運動様式をもたらした弾圧として最も中心的に論じられるのが、1980年5月の光州民主化抗争の過程で起こった韓国軍による光州市民の虐殺である⁽²⁶⁾。しかし、1980年代の学生による抵抗暴力の象徴であった火焰瓶が街頭闘争で初めて用いられたのが1984年であることを鑑みると、その時間差の為に光州における虐殺のみによって80年代全体の運動の暴力化を説明することは難しい⁽²⁷⁾。

この光州市民の虐殺と運動の暴力化をつなぐメカニズムとして指摘できるのが、反米主義

(20) 韓国学生運動は暴力的運動様式のみを用いていたのではなく、農業体験、偽装就労、夜学そして貧困層と生活を共にする活動など、多くの非暴力的運動を展開していた (Park, Mi. *Democracy and Social Change -a History of South Korean student Movements, 1980-2000*. Peter Lang, 2008, pp. 123-130.)。

(21) この抑圧と暴力という関係性 (the dissent-repression nexus) は、社会運動論において運動の急進化や過激化を説明する際に広く用いられている (Davenport, Christian. *State Repression and Political Order. Annual Review of Political Science*. 2007, vol. 10, no. 1, pp. 1-23.)。

(22) 例えば、金東椿「1980年代民主変革運動の成長とその性格」『6月民主抗争と韓国社会10年I』当代、1997年；全宰鎬「韓国民主主義と学生運動」曹喜弘編『国家暴力、民主主義闘争、そして犠牲』ハムケインヌンチュク、2002年

(23) 金榮鎬「現代韓国の社会運動—民主化後・冷戦後の展開—」社会評論社、2001年、97～100ページ；Park, Mi. *Democracy and Social Change -a History of south Korean student Movements, 1980-2000*. Peter Lang, 2008, pp. 163-165.

(24) 1988年から1992年にかけての学生の逮捕者数は年間平均800人に及ぶ (チョ・ヒョン/チョ・ヒョンヨン「国家暴力、民主主義闘争、犠牲に対する総論的理解」曹喜弘編『国家暴力、民主主義闘争、そして犠牲』ハムケインヌンチュク、2002年、163ページ)。

(25) Park, op.cit., pp152-158.

(26) この弾圧によって、200名近い死者及び2000名を超える負傷者が発生した (金東椿、前掲論文、78～79ページ；チョ・デヨブ「光州抗争と1980年代の社会運動文化—理念及び価値を中心に—」『韓国の社会運動とNGO—新たな運動周期の到来』アルケ、2007年、106～108ページ)。

と「主体思想」⁽²⁸⁾の役割である⁽²⁹⁾。チョ・デヨブは、1980年代の学生運動を1970年代と比較し、その特徴が反米意識の「急進化」と「大衆化」が同時進行した「急進的拡散」にあるとする⁽³⁰⁾。チョ・デヨブによれば、光州市民の虐殺に対する米国の黙認は、学生運動内部に反米主義を生み出すと同時に、反米主義と共鳴する朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の主体思想を浸透させる条件を整える役割を担ったとされる。しかし、韓国政治社会の一つの特徴が反共主義にあったことを勘案すると、どのようにして急進的な主体思想が広く学生に受け入れられたのかの説明されなければならない。チョ・デヨブはこの因果関係を、主体思想が備えていた朝鮮半島の現実を反映した「運動理念の内在性」と、大衆との一体化を具体的運動様式とする「品性論」⁽³¹⁾によって説明している。チョ・デヨブの研究は、運動の急進化と大衆化の同時進行というパラドクスを、政治的機会構造と運動内部の論理のつながりとして解き明か

したという点において興味深い。しかし、チョ・デヨブの研究は、「品性論」が生み出したアイデンティティに注目しながらも、理念としての主体思想に注目するあまり、学生運動のアイデンティティを主体思想と直線的につなげて解釈している。すなわち、学生運動が主体思想からどのようなアイデンティティを抽出したのかを直接論じていない点が限界として指摘できる。

一方で、光州民主化抗争に対する弾圧は、学生運動のみならず多くの民主化運動陣営に強力な抵抗の歴史記憶を植え付け、その反復される表象が学生運動に「抵抗暴力」⁽³²⁾を正当化させる論理をもたらしたことが指摘されている⁽³³⁾。しかし、学生運動陣営の光州民主化抗争に対する解釈は、その意義を「民族分断の固着化以後、韓国社会において初めて臨時革命権力が出現した点」⁽³⁴⁾とするような国家中心的な表象が中心となっていた。これは、学生運動陣営が、光州民主化抗争の「抵抗暴力」もしくは「市民軍」の発生の側面を、新たな国家権力の

(27) 1982年の釜山米文化院への放火事件は、その声明文からも光州虐殺への憤怒がもたらした行為と考えられるが、後の行為との連続性が無いため運動様式として捉えることはできない。米文化院放火事件の声明文は、「釜山米文化院放火事件当時声明書」『新東亜』1月号、1990年を参照。火焰瓶の登場に関しては、金東鉉「火焰瓶研究」『新東亜』8月号、1988年を参照。

(28) 「主体思想」とは、北朝鮮が1960年代から明示し始めた独自の自主路線を理念化した思想である。80年代の主流NL派にとつての主体思想の核心は、「人間が全ての主人で有り全てのものを決定する」という理念にあった（イ・ミョンジュン『彼らはどうして主思派になったのか』バオ出版社、2012年、70～72ページ）。

(29) チョ・デヨブ「1980年代学生運動の反米主義と大衆化戦略」『韓国の社会運動とNGO—新たな運動周期の到来』アルケ、2007年、131～155ページ

(30) 同上、132ページ

(31) 「品性論」はNL派以外の学生運動組織では唱えられなかった理想の運動家像を理論化したものであり、その核心は「利口なふりをせず、学友の事を絶えず考え、馬鹿のように生きていけば、いつの日か学友達が我々を理解してくれる」という運動家の姿勢にある（イ・ミョンジュン『彼らはどうして主思派になったのか』バオ出版社、2012年、65～68ページ）。

(32) 抵抗暴力が国家権力に死者をもたらした東義大事件における「抵抗暴力」への価値判断が議論となるのと同様に、「暴力」にどのような価値を付与するかは論者によって異なり得る（文富弼「暴力と蜃気楼—あの日そこで罪を犯した者は誰もいなかった、しかし」『忘れられた記憶を探して—狂気の時代を考える』サムイン、2002年）。本稿は、広州大団地事件、無等山ターザン事件、釜馬抗争における暴力を他に抵抗の手段を奪われた人々による運動様式とみなし、歴史の記述として再生しようとする姿勢に共感するものである（金元『朴正熙時代の幽霊たち—記憶・事件そして政治』現実文化、2011年）。その文脈から、光州民主化抗争において用いられた暴力は、弾圧と虐殺に対して他に選択の余地を見出すことの出来なかつた反応として捉えることが出来る。しかし、本稿が主張しようとするところは、全ての暴力にはそれらを正当化する独自の論理構造が存在しているという点にある。すなわち、暴力の発露は、国家暴力にせよ、抵抗暴力にせよ、行為主体によって正当化されており、その正当化のメカニズムを韓国の文脈に位置づけて明らかにすることに本稿の眼目がある。つまり、本稿において国家暴力と抵抗暴力は「暴力」という同一の枠組みに含まれている。言い換えるならば、本稿の立場は、学生運動陣営による暴力に対して価値判断を加えずに、韓国社会及び学生運動内部の現象として認識しようとするものである。

(33) 金廷翰『1980 大衆蜂起の民主主義』ソミョン出版、2013年

(34) イ・ジョンロ「光州蜂起に対する革命的視角転換」『労働解放文学』5月号、1989年

形式として強調していたことを示している⁽³⁵⁾。金廷翰は、このような解釈を「抵抗暴力」という概念そのものに「階級闘争が究極的かつ必然的にブルジョアジーとプロレタリアートという二つの敵対勢力間の暴力的対決に発展するという進化主義」⁽³⁶⁾を前提とするものであると論じ、既存の運動陣営にとって暴力を正当化していた論理が階級の両極化と階級闘争を単純化している点を指摘している。この金廷翰の指摘は、「抵抗暴力」を正当化する論理の前提に存在する、近代国家へのまなごしを浮き彫りにしたものであり、本稿が抽出しようとする「代案的国民国家」アイデンティティと通底するものがある。しかし、金廷翰の分析は、光州民主化抗争が、80年代の韓国学生運動において暴力を正当化する論理の基礎になっていたことを前提としたものである。つまり、学生運動陣営が光州民主化抗争における「抵抗暴力」と「近代国家」を直接的に結びつけて暴力の正当化を引き出していたとする解釈は、80年代韓国学生運動を特徴付ける変化である、反米主義と主体思想の浸透の影響を看過するものであると言える。

他方、1980年代の学生運動文化そのものを、韓国社会が内包する「軍事文化」の表出であると説明する立場も存在する。権仁淑は、学生運動文化が軍事化した要因として、「光州民主化抗争の記憶」「平和的変革方法への不信」「反共主義に根付いた敵対性の文化」という三つの要因を指摘しているが、権仁淑が中でも強調するのは、韓国の反共教育の帰結として韓国社会にもたらされた「敵対性の文化」を「軍事文化」の属性と捉える点である⁽³⁷⁾。権仁淑の分析で興味深いのは、光州民主化抗争の表象が、「国

民国家」に対する羨望の認識を反映していたのと同様に、「軍事文化」のなかに「国家の存在や民族の価値が絶対的なものとして君臨」し、動員を可能にするメカニズムを読み取っている点である⁽³⁸⁾。しかし、そのような「軍事文化」のメカニズムが運動の暴力化をもたらしたのであれば、なぜ暴力化が80年代中盤まで起こらなかったのかを同時に説明しなければならない。権仁淑の分析は、ある種の大きな構造としての文化を説明変数としているため、「なぜ80年代中盤に運動様式が暴力化したのか」という問いに答えることが出来ない。すなわち、1980年代の学生運動の暴力化を説明するためには、「国家の存在や民族の価値」がどのような経路で生み出されたのかを明らかにする必要があるといえる。

文化という韓国社会全体の構造から暴力化を説明するのは異なり、学生運動の組織というメゾレベルに表れる軍事組織と酷似した学生運動の「軍事主義」的側面も指摘されてきた⁽³⁹⁾。金元の分析は、軍事組織を模範とする「五月隊」「緑豆隊」の表象にとどまらず、その軍事主義が運動理念としての「品性論」を経由して強化された事を明らかにしている。品性論が学生運動に拡散したのが1980年代中盤であったことを加味するならば、金元の分析は80年代中盤に運動の暴力化が進展した要因の糸口を提示していると言える。また、本来硬直した軍事主義を克服するために投入した「品性論」が、運動の意図に反して運動の軍事主義化をもたらした背景として、学生運動が「忠誠の対象として大韓民国ではない、違う何かを無意識的に渴望」⁽⁴⁰⁾していたことが指摘されている。

(35) 金廷翰、前掲書、22 ページ

(36) 同上、213 ページ

(37) 権仁淑、前掲書、90～93 ページ。この敵愾心が暴力を発動するメカニズムとして作用しているという指摘は、社会運動のアイデンティティ研究の文脈でも指摘されている重要な論点である (Klandermans, P. G. Identity Politics and Politicized Identities: Identity Processes and the Dynamics of Protest. *Political Psychology*. 2014, vol. 35, no. 1, pp. 1-22.; Hunt, Scott A., and Robert Benford. "Collective Identity, Solidarity, and Commitment" In *The Blackwell companion to social movements*, ed. Snow et al, Blackwell Publishing, 2007, pp. 433-457.)。

(38) 権仁淑、前掲書、109～111 ページ。また、文富弼も学生運動が国家を絶対的な存在として偶像化していたことを否定的に捉えている (文富弼『忘れられた記憶を探して—狂気の時代を考える』サムイン、2002年)。

(39) 金元『忘れられた者達への記憶：1980年代韓国大学生の下部文化と大衆政治』イメジン、2011年、276～280 ページ

(40) 同上、280 ページ

韓国学生運動の暴力化に関するこれらの先行研究をまとめるならば、光州民主化抗争に対する弾圧を一つのターニングポイントとして、反米主義と主体思想が拡散し、それらが「弾圧の記憶」「軍事文化」を強化した結果として学生運動の暴力化が発生したという解釈が提示されているといえる。しかし、本稿の焦点は、先行研究の多くが指摘している学生運動陣営の「国民国家」に対する認識が、反米主義及び主体思想を受容しながら構築した集合的アイデンティティにあてられる⁽⁴¹⁾。特に、本稿は金元が指摘した「忠誠の対象として大韓民国ではない、違う何か」に対する無意識的渴望が、80年代後半の学生運動の「代案的国民国家」を求めるアイデンティティを構築した過程に注目する。そして、「代案的國家」を求めるアイデンティティが内包した「国民国家」という側面が、多様な主体を排除する機能を有した点を論証する。

本稿は、1980年代の韓国学生運動において「代案的国民国家」を求めるアイデンティティが生成する過程を、文献研究の形で明らかにしていく。一次史料として、80年代の反米主義を表明していた学生運動陣営の宣言文、「鋼鐵所信」を中心とした主体思想の波及に多大な影響を与えたと判断される文書、そして、「五月隊」と「緑豆隊」の戦闘組織に関してほぼ唯一の史料といえる全南地域大学生代表者協議会闘争局が1990年に編纂した『戦闘組織建設の理論と経験：五月隊、緑豆隊事例を中心に』を中心

的に用いた⁽⁴²⁾。また、個別の学生運動組織に関しては民主化運動記念事業会のデータベース (<http://archives.kdemo.or.kr/>) を通して入手できる資料を用いている。

2. 反米主義の効果

——「代案的国民国家」の胎動

韓国社会において、米国は日本の植民地支配と共産主義の侵攻からの二重の「解放者」という特別な存在として認識されていた⁽⁴³⁾。そのため韓国は反米主義の「無風地帯」⁽⁴⁴⁾と認識されていた。ところが、韓国社会全体に一般化した現象とはいえないものの、80年代に入って学生運動陣営を中心に反米主義が擡頭し始める。学生運動陣営の反米主義は「韓国軍の作戦指揮権を持つ米国が光州抗争の鎮圧を扇動した」という認識と1981年2月のレーガン大統領による全斗煥の招請を「光州鎮圧で米国の共謀」の発露とみなす認識に基づいていた⁽⁴⁵⁾。そのため、学生運動内部の変化としての反米主義の擡頭の火種を光州に見いだす解釈は否定できない。

しかし、80年代の学生運動陣営における反米主義の特徴は、1983年末に実施された軍事政権による「融和処置」に基づいた「大学自由化」以後、反米主義が急進化したことにある⁽⁴⁶⁾。例えば、80年代の反米主義の口火を切ったとされる文書『隷属と喊声』⁽⁴⁷⁾ (1984) は、冒頭で「すべての不幸と苦痛の根源は米国にある。米

(41) 学生運動陣営の集合的アイデンティティを文献研究として明らかにしようとした本稿においては、全斗煥政権による暴力的弾圧の影響を深く掘り下げることができていない。実際、1986年の建国大事件を例に取ってみても、ヘリコプターまでも投入した強大な警察力の投入や大学の完全封鎖は、学生活動家が暴力的運動様式を選択する重要な契機であったと言える(張盛旭「民間闘・自民間・愛学闘」『新東亜』12月号、1986年)。しかし、本稿は、集合的アイデンティティの存在が、それらの契機を暴力へと導く条件として運動陣営内部に存在していたことを論じるものである。

(42) 1980年代の学生運動における闘争組織に関する史料は、口述史料を除くと非常に限られている。そのため、分析の対象が「五月隊」及び「緑豆隊」を中心とした学生運動主流派(NL派)に限定されていることは、本研究の限界点である。この限界は、口述史料やインタビュー調査を行う今後の課題として残されている。

(43) Shin, Gi-Wook. South Korean anti-Americanism. *Asian Survey*. 1996, vol. 36, no. 8, p.793.

(44) イ・ガンロ「韓国の反米主義の成長過程分析」『国際政治論叢』Vol.44 No.4、2004年、248ページ

(45) 同上、251ページ

(46) 1983年末から1984年初頭にかけて、断続的に政治犯の釈放や大学に常駐していた警察の撤収などが行われた(権仁淑、前掲書、79～80ページ；ユン・サンチョル「1980年代韓国の民主化移行過程」ソウル大学出版部1997年、92ページ)。

(47) 『隷属と喊声』の作成者とされているのは、1985年9月9日に国家安全企画部が発表した「欧米留学生スパイ団」事件によって逮捕された金聖萬(延世大学卒)である(朴元淳『国家保安法研究2』歴史批評社、1992年、492ページ)。

国からの解放なしにはこの自尊心を傷つける貧困、政治的抑圧、そして低質な文化圏から抜け出すことはできない⁽⁴⁸⁾と語りかけ、韓国社会が抱えているあらゆる社会的問題の原因をアメリカに還元する急進的解釈を展開していた。このような米国に対する否定的な認識は、学生運動の国家認識とどのような関係にあったのであろうか。

米国に対する否定的な認識が行為として現れるのは80年光州米文化センターへの放火と82年の釜山米文化センター放火事件である。この二つの放火事件の動機や声明書に現れる「反米」は、米国が光州虐殺を黙認したことに対する怒りと米国中心の世界資本主義体制に対する「反感」であった⁽⁴⁹⁾。同様に、85年のソウル米文化院籠城に対する声明文でも、批判の焦点は米国の光州虐殺に対する公式謝罪の要求に集中していたが、85年の籠城に参加した学生達は、自分たちの主張が反米主義とは異なると主張していた⁽⁵⁰⁾。つまり、彼らの論理には米国を「帝国」として規定する還元論的な論理構造は発見できないばかりか、これらの行動を選択した学生運動陣営における米国に対する認識は「反米主義」というより「反米感情」の水準であったのである。

では、彼らの反米感情にはどのような「国民国家」が内面化されていたのであろうか。これらの声明文で明確に打ち出されているのは、朝鮮半島南部に限定された韓国という国家あるいは主権に対する認識である。その認識は、「民族の将来は我々自らが決断しなければならない」⁽⁵¹⁾という信念の表明や、正当な韓米関係は「両国が主体的自主権を尊重し国民的合意に基づいた政権によって進められて初めて成熟す

る」⁽⁵²⁾といった文言に明確に現れている。言い換えるならば、韓国が主権国家として米国に対して対等な関係を有するべきであるという認識は、彼らが内面化していた「国民国家」が韓国という既存の国家に限定されていたことを示している。

一方、以下に引用する80年代反米主義の出発点とも言える「隷属と喊声」や急進的的反米主義を展開していた二つのグループの宣言文には反米感情とは異なり、米国を「解放後の李承晩、朴正熙、全斗煥による政権交代」、「分断固定化」そして「経済収奪」の黒幕として認識する明確な反米主義があらわれている。

「二つの韓国政策を押し進めている米国帝国主義勢力をこの朝鮮半島から追逐しなければならぬ。ヤンキー・ゴースト！民族解放万歳！民族統一万歳！」⁽⁵³⁾

「脊柱を切り離された祖国の痛切な現実はい自主的かつ民族的平和統一によってのみ治癒することができる。だからこそ我々は米帝の永久分断固定化の陰謀を粉碎し祖国の平和統一の実現の為に闘争を展開する。」⁽⁵⁴⁾

「学友達よ！欺瞞と弾圧で溢れかえり、あらゆる悪の集団によって強姦されている朝鮮半島において我々の任務は何であるのか？ ファッショ打倒のその日まで、帝国主義打倒のその日まで、民族自主平和統一のその日まで、民衆勝利という抗うことの出来ない歴史進展の蕩々たる流れを、闘争のうねりに、そして革命のうねりへと導いていくことではないのか？」⁽⁵⁵⁾

(48) 筆者未詳『隷属と喊声』1984年、1ページ（韓国民権化運動記念事業会のデータベースよりダウンロード。http://archives.kdemo.or.kr/View?pRegNo=00213238、2014年6月13日アクセス）。

(49) イム・ジョンズ / ジョン・スンチョル「私はなぜ米文化院に火を放ったのか」『月刊中央』3月号、1988年、593ページ；「釜山米文化院放火事件当時 声明書（1982.3.18.）」『新東亜』1月号、1990年、116ページ

(50) 「我々はなぜ米文化院に立てこもるしかなかったのか（1985.5.23.）」『新東亜』1月号、1990年、125～126ページ

(51) 「釜山米文化院放火事件当時 声明書（1982.3.18.）」、前掲書、116ページ。

(52) 「我々はなぜ米文化院に立てこもるしかなかったのか（1985.5.23.）」、前掲書、126ページ

(53) 筆者未詳『隷属と喊声』1984年、1ページ

(54) 「反米自主化反ファッショ民主化闘争宣言文（1986.4.10.）」『新東亜』1月号、1990年、136～137ページ

(55) 「全国反帝反ファッショ民族民主学生連盟闘争宣言文（1986.4.29.）」『新東亜』1月号、1990年、138ページ

これらの引用文から発見される彼らの国家認識は韓国に限定された国家認識を抜け出した、北朝鮮を含んだ朝鮮半島レベルの国家である。厳密に言えば、韓国政府に対する認識には、米国の代理統治勢力とする立場と隷属の立場ではあるが相対的自律性を持った勢力とする組織間における認識の違いがある。しかし、両者の北朝鮮に対する認識は、両者共に「南北統一と北朝鮮の問題を韓国社会における変革運動論の確立にとって必要不可欠な要素として提起」⁽⁵⁶⁾している点においては共通している。すなわち、80年代中盤に擡頭した反米主義の急進化は、それ以前の「反米感情」に依拠した米国と対等な「韓国」という国家認識とは異なる北朝鮮を含んだ半島レベルの国民国家を理想的な「代案的国民国家」とする認識をもたらしたのである。

3. 「武力闘争」の語りと 「代案的国民国家」の前景化

第2章において言及した反米主義を通じて獲得した半島レベルの国家認識は、「鋼鉄書信」の著者である金永煥が中心となって1986年3月29日に結成された「救国学生連盟」（以下、「救学連」）に明らかな形態で現れる。「救学連」は闘争の目標を提示した綱領の第一項で「米帝の新植民地—ファッショ体制を粉碎し、民族の自主的独立国家を建設するために闘争」⁽⁵⁷⁾すると明示していた。このような自主的な独立国家建設を第一目標にする論理は、「救学連」が全国組織化を意図して発足させた全国反外勢反独

裁愛国学生闘争連合（以下、「愛学闘」）に明確に引き継がれることとなる⁽⁵⁸⁾。

反米主義が作り出した半島レベルの国家認識は、不可避免的に北朝鮮をその認識に取り込むことを可能にした。「救学連」の中心に位置した金永煥は「隷属と喊声」と並んで米国に対する敵愾心で満ちあふれた反米主義を宣言した文献である「解放序詩」、及び80年代後半の学生運動の主流陣営において基本文献ともなる「鋼鉄書信」の著者であると同時に、民主化後には北朝鮮の主体思想の伝道者でもあった⁽⁵⁹⁾。しかし、金永煥が北朝鮮のスパイであるユン・テクリムの働きかけを受け始めるのが1989年であったことや、韓国社会における反米主義が北朝鮮とは異なる文脈から擡頭した点を加味するならば、80年代後半の彼の思想は北朝鮮の掲げる理念と類似していたとしても、別の論理構造を有していたと考えられる⁽⁶⁰⁾。換言するならば、金永煥の叙述にこそ反米主義がもたらした主体思想受容過程に現れた韓国学生運動独自の論理を読み取ることができるといえる。では、金永煥はどのような論理で北朝鮮を半島レベルの国家認識に取り込んだのであろうか。

「鋼鉄書信」で金永煥は活動家のための具体的な学習科目で主体思想に基づいた哲学、韓国革命闘争史、政治経済学の三種類の重要性を強調するが、その中でも興味深い点は、彼の歴史観が韓国革命闘争史の流れを<東学農民革命→抗日遊撃闘争→朝鮮戦争→4.19革命闘争→光州民衆蜂起>という図式で理解している点である⁽⁶¹⁾。

(56) ユン・ソクイン「1986年上半期学生運動内部論争概観」朴玄採編『韓国社会構成体論争1』竹山、1988年、351ページ

(57) 民主化実践家族運動協議会民族民主運動研究所編『(80年代民族民主運動) 10大組織事件』アッチム、1989年、147ページ

(58) 「全国反外勢反独裁愛国学生闘争連合 発足宣言文」『新東亜』1月号、1990年、150ページ。「愛学闘」はその宣言文で「米帝の植民地統治を粉碎し、その手先である全斗煥軍部独裁を打倒し、民族自主と民衆民主主義政権を樹立する」という闘争目標を全面に掲げていた。しかし、この「愛学闘」は1986年10月28日に建国大学において発足式を開催するが、警察の8000名を超える鎮圧兵力の投入により1268名の学生が連行され、この鎮圧過程において警察の催涙弾と学生の火焰瓶が乱れ飛ぶこととなる。この事件は「建国大事態」と呼ばれる。鎮圧の過程に関しては、張盛旭「民闘・自民闘・愛学闘」『新東亜』12月号、1986年、328～335ページ参照。

(59) アン・チョルホン「反米、北韓、90年代に対する私の考え—鋼鉄」金永煥10年ぶりに口を開く』『月刊マル』106号、1995年、70～79ページ

(60) 金永煥は1991年に北朝鮮に赴いた際、金日成と直接対面し朝鮮労働党に入党する(Park, op.cit., pp118-119. 『東亜日報』1999年9月10日23面)。

(61) 金永煥『鋼鉄書信』ヌン、1989年、53～54ページ

この解釈の要点は、植民地期の韓国革命闘争史の重要な事件であると同時に、植民地期の民族解放運動の大きな転換点として認識されていた「3・1運動」(1919年)ではなく、1930年代に満州東部で展開された「抗日遊撃闘争」が含まれていることにある。このような歴史観は同じく朝鮮半島の統一を視野に入れた「分断克服史観」を提出した姜萬吉『韓国現代史』⁽⁶²⁾や民衆を歴史の主体として提出した民衆史観の代表的なテキストである『韓国民衆史』⁽⁶³⁾や『韓国史講義』⁽⁶⁴⁾においても表れていない特異なものである。

また、「鋼鉄書信」が学生運動のアイデンティティに及ぼした影響は金永煥が提出した率直、素朴、謙遜、誠実、勇敢を強調する「五大品性」に代表される「品性論」である⁽⁶⁵⁾。この「品性論」を論じる際の金永煥が用いた論理の特徴もまた、「抗日武装闘争」を理想の運動形態として抽出する歴史観の表出にある。金永煥は品性を次のように導出する。

「人間らしくなるための基本的な品性と変革運動の歴史にそびえ立つ実践的品性の模範はどこから見つけることができるのだろうか？我々はそのまっとうな模範を『1930年代抗日武装闘争』の情熱の中に見出すことが出来る。(中略)満州東部と太行山において展開された抗日武装闘争は、(中略)最も直接的であり成功した反帝反封建闘争であり、その闘争に参加した戦士達は今日の変革運動に参加する我々に最も模範とすべき革命的品性を示しているのである。」⁽⁶⁶⁾

このような「抗日武装闘争」を中心とした論理は、80年代の韓国において、1930年代以後満州で激しく展開された抗日武装闘争を「襲撃・略奪・住民拉致」⁽⁶⁷⁾としてのみ認識するものや、抗日武装闘争に金日成が参与していなかったとする「偽金日成論」が支配的だった点を勘案すると、金永煥の叙述の特異性が際立つ。すなわち、彼の国家認識の基礎となっていた歴史叙述も、韓国に限定されたものではなく北朝鮮を含んだ半島レベルの認識を土台にしたものであったと言えるだろう。

要約するならば、金永煥がモデルとしている闘争は「武装闘争」であり、そのモデルから思想の中核を抽出していると言える。では、金永煥が理想とした運動主体は、運動組織とどのような関係をもつものとされていたのだろうか。『鋼鉄書信』において「武装闘争」の主体は変革への意識をもった個人であるとされたが、金永煥は組織の上層部が民衆を組織し動員する「指導(領導)」に重要性を置いていた。この論理の問題点は、個人と組織を同じ水準で認識するのではなく、個人より組織の重要性を強調している点にある。この組織を過度に重視する認識に基づいて、金永煥は『血の海』という北朝鮮文学において表象される一人の母親が闘争に献身する姿勢を次のように叙述している。

「夫が日本軍に火あぶりにされ命を失ったとしても悲しみに動きを止めるのではなく、むしろ自らの木綿で織った服を木の皮で染めて軍服を作り、遊撃隊に参加する息子に着させる母親の品性。残酷な拷問にあったとして

(62) 姜萬吉『韓国現代史』創批、1984年

(63) 韓国民衆史研究会編『韓国民衆史 第2巻』ブルピッ、1986年

(64) 韓国歴史研究会編『韓国史講義』ハンウル、1988年

(65) 本来「品性論」は、硬直した軍事主義、すなわち、一般大衆へ被害を与える可能性のある暴力を抑制し、一般大衆の学生運動からの乖離を克服するための理論であった。しかし、このような運動のモラルは学生の運動への理解を深めることに効果を発揮したと言えるが、他方、意図に反して運動の軍事主義化をもたらしてしまう(金元『忘れられた者達への記憶：1980年代韓国大学生の低位文化と大衆政治』イメジン、2011年、280ページ。及び、イ・ミョンジュン『彼らはどうして主思派になったのか』バオ出版社、2012年、65～68ページ参照)。

(66) 金永煥、前掲書、22ページ

(67) イ・ジョンソク「北韓指導集団と抗日武装闘争」キム・ナムシク他『解放戦後史の認識 第五巻—北韓編—』ハンギル社、1989年、44ページ

も、最後まで組織を裏切ることなく、賢い姿勢で抵抗する母親。あらゆる悲しみを打ち破り、最後には自ら銃を手取る母親に体现される革命が起こることを信じる思想から我々は当時闘争した主体的な革命の伝統を学ぶことができる」⁽⁶⁸⁾

このような「抗日武装闘争」の解釈を通じて抽出された組織を優先視する金永煥の論理は、主体思想に存在する「首領-労働党-大衆」の関係を「有機的に結びついた一つの社会政治的生命体」⁽⁶⁹⁾として認識する主体思想独特の「首領制」に基づいていた。チョ・ジンギョンはこのような首領制に現れる個人と組織の関係を次のように説明する。

「社会的集団を単位とした場合、平等の原理が個人と個人の関係で隷属と不平等に反対し、個人の自主性を擁護するものであるならば、革命的道義と同志に対する愛は人々を、運命共同体ともいえる一つの社会政治的生命体として結合させ、社会的集団の自主性を擁護する作用をもたらす。平等の原理が個人の生命を最も貴重な価値とみなす個人主義的生命観に基づいているとすれば、革命的道義と同志に対する愛の原理は、個人の生命より社会政治的集団の生命を比べようが無いほどに大きく扱う集団主義的生命観に基づいているのである。」⁽⁷⁰⁾

換言するならば「人民大衆が社会歴史（運動）の主体」⁽⁷¹⁾という主体思想の基本的原理

は、組織という生命体を維持するための表面的で宣言的な意味を持つのみであり、実際には一個人は組織の下でのみ意味を付与される生命体の「細胞」として認識されることになる。抗日武装闘争をモデルとして導き出された個人の存在より組織を重要視する主体思想の学生運動陣営による受容は、学生運動において80年代後半に現れた反米主義がもたらした半島レベルの国家認識の効果といえることができる⁽⁷²⁾。

以上のように80年代後半に現れた反米主義の急進化を突破口として半島レベルの国民国家を志向する「代案的国民国家」アイデンティティは、支配イデオロギーがダブー視する北朝鮮に対する新しい認識の可能性をもたらした。その意味で「代案的国民国家」アイデンティティには、対抗イデオロギーという側面が存在する。しかし、金永煥の叙述に見られるように、北朝鮮に対する新しい認識は、「抗日武装闘争」という戦闘を思想の根幹とすることで、武装闘争という暴力を正当化すると同時に、個人の存在を軽視する国家中心イデオロギーを内面化していたと言える。すなわち、「代案的国民国家」アイデンティティには、暴力を正当化し、組織を絶対的存在とする論理が内在化していたのである。では、そのようなアイデンティティは「五月隊」や「緑豆隊」という80年代後半の韓国学生運動の戦闘組織にどのような形で表れているのであろうか。

4.<五月隊>・<緑豆隊>に表れる 反米・主体思想・「国民国家」

「五月隊」と「緑豆隊」は自らを「大衆政治

(68) 金永煥、前掲書、24 ページ

(69) チョ・ジンギョン『民族自主化運動論I』ベクサンソダン、1988年、333 ページ

(70) 同上、366 ページ

(71) 同上、332 ページ

(72) しかし、民主集中制は1980年から議論されており、民主集中制の適応は反米主義や主体思想の影響の直接的帰結とは言えない。例えば、学生運動陣営において、1980年のソウル駅回軍と光州民主化抗争への弾圧にたいする認識、及び、その運動様式をめぐって展開された「霧林・学林（ムリム・ハクリム）」論争において、1980年の時点で既に運動力量を蓄える「準備論」（ムリム陣営）と街頭デモを含む「直接闘争」（ハクリム陣営）という運動様式の選択や「組織を個人の生命よりも重要視する」民主集中制が論争の中心となっていた（筆者未詳「学生運動の展望」1980年）。すなわち、民主集中制は概念として学生運動陣営に1980年代前半から存在していたが、その論理を強固なものとしたのが、反米主義であり主体思想であったと言える（ムリム・ハクリム論争に関しては、パク・ソンヒョン「霧学論争」『80年代韓国社会大論争集』月刊中央編、中央日報社、1990年参照）。

軍事組織」⁽⁷³⁾と規定していた⁽⁷⁴⁾。五月隊の場合、軍事組織の存在意義を「政治・経済・軍事・文化・イデオロギーどれ一つをとっても米帝の手中から抜け出していない植民地奴隷」と同じである韓国民衆を解放する「植民地祖国の自主化の実現」に設定していた⁽⁷⁵⁾。この目的設定から読み取れることは、五月隊にも80年代後半に発生し始めた急進的反米主義が影響していた点である。このような戦闘組織の役割を土台にして「五月隊宣言文」は五月隊を「民族解放闘争史」の延長線上に位置する光州民主化抗争で銃を取った市民軍の後継者と認識し、半島レベルの「代案的国民国家」に対する見解を次のように述べている。

「〈五月隊宣言文〉 私は、民族解放闘争史においてひとときわ輝く五月革命戦士の誇るべき後継者として、強固な敵との闘争において一寸の後退もなく立ち上がり、この地の七千万の民衆の念願である祖国の自主・民主・統一の偉業を達成するまで決死抗戦・臨戦無退の姿勢を貫き、祖国と民衆の為に躊躇うことなく進み出ることを宣言する。」⁽⁷⁶⁾

この宣言文に明確に読み取れる半島レベルの認識と闘争性は、「七千万の民衆」という表現に現れている北朝鮮人民を含んだ国民国家に対する視線と、自らを「戦士」として認識した上で戦闘的行為を正当化する論理である。類似した認識は緑豆隊の役割規定でも発見することができる。

「半島南部、韓国のすべての悪の根源である米帝を撃退する反米自主化闘争、分断祖国を一つに結びつけ、白頭山から漢拏までが一つとなる祖国統一闘争、自らの権力を継続して維持しながら米帝国主義者に媚びて権力認証を求める軍部政権を放逐し、自主的政権を樹立する反独裁民主化闘争を展開する。」⁽⁷⁷⁾

一方、五月隊や緑豆隊にも「品性論」と「首領制」の影響を確認することができる。南大協闘争局は「戦闘組織は全ての事業を行うにあたって大衆と乖離しない事業と模範を創出し、大衆に対して信頼を植え付けることができる品性を兼ね備えなければならない」⁽⁷⁸⁾と「品性論」を展開する。ここで注目すべきなのは、五月隊や緑豆隊において要求される品性が「鋼鉄書信」で論じられた「五品性」と内容が類似しているだけでなく、その重要性を抽出する論理構造が類似している点である。金永煥が品性の重要性を「抗日武装闘争」から抽出したように、これらの闘争組織も「抗日武装闘争で抗日革命軍が広範囲に大衆にうけ入れられたのは、組織の思想的水準を常に発展させ、大衆に被害を与えない事業を行ったことに起因する」⁽⁷⁹⁾と論じ、大衆と乖離しない為に戦闘組織員が備えなければならない品性の模範を「抗日武装闘争」に見いだしている。すなわち、戦闘闘争を主体思想と同じ論理を通じて正当化していると言える。

また、これらの戦闘組織は「民主集中制」と

(73) 南大協闘争局編、前掲書、106～119ページ

(74) 「五月隊」や「緑豆隊」のように明確な組織化はされなかったが、ソウル所在の大学においても類似した闘争組織が存在していた。その意味で、反米主義や主体思想波及の震源地といえるソウル所在の大学において「五月隊」「緑豆隊」のような闘争組織が強固に組織されなかったことは興味深い。そのため、この地域差こそが「五月隊」及び「緑豆隊」の特殊性であると同時に、光州という地域の属性であるとすることも可能である。しかし、国家権力による弾圧強度の地域差や制度政治との接続経路、さらにはカウンタームーブメントの有無など、抵抗暴力の発生の地域差を説明するにあたり考察するべき要素は多く残されている。そのため、学生運動陣営の暴力的運動様式を特定地域の歴史性のみで回収することは現時点では難しい。

(75) 同上、106～107ページ

(76) 同上、113ページ

(77) 同上、120ページ。「白頭山」は現在の北朝鮮北部（両江道）と中国吉林省の間に位置し、民族の始祖とされる檀君が降誕したとされる山を意味し、「漢拏」は韓国南西部に位置する済州島にあり、朝鮮半島の最南端を象徴する山である。

(78) 同上、81ページ

(79) 同上、81ページ

いう組織の運営原則を掲げていた。民主集中制とは、基本的には組織が「優れた理論家によって動くもの」でもなく、「上部の責任主体だけで動くもの」でもない、全ての組織員が主体になる「民主主義」が原則となっている⁽⁸⁰⁾。このような原則は、公開的な討論を通じた責任主体の選出、事業内容の公開、批判の自由の保障という側面では民主主義的といえることができる。しかし「民主集中制」には決定された行動方針に対する絶対的な服従を要求する以下のような側面が存在する。

「戦闘組織は個人主義的思考活動を排撃し、集団主義と団結を重視する組織である。この理念を徹底して守ることができない場合、戦闘組織は分裂する。組織の統一及び行動の統一の為には、異なる意見を有している場合でも、組織の決定に従わなければならない。」⁽⁸¹⁾

このような「民主集中制」の個人の存在を排除する認識は、「首領制」同様、個人を組織に絶対的に服従する存在として認識するものであったといえる。これらの戦闘組織は、先に述べたように「七千万の民衆」そして「白頭山から漢拏まで」という表現から抽出できる半島レベルの国民国家を求めるアイデンティティを構築していた。そのように考えた場合、「民主集中制」に表れている個人の存在や意見を排除する排他的な性格が「代案的国民国家」アイデンティティには存在していたと考えられる。では、これらの戦闘組織の排他的性格は具体的にどのような主体性を排除していたのであろうか？

決定に対する絶対服従を要求する「民主集中制」は、学生運動陣営が渴望した半島レベルの国民国家建設のための戦闘闘争を正当化する論理を提供する機能を内包していた。このような代案的国民国家建設という目標を設定した上で、武力闘争を正当化するアイデンティティ

は、組織内部に無意識的な排除の機能も備えていた。その排除の機能は「女性性」に対する認識から読み取ることが出来る。この「女性性」の排除の形態は「青年女子学生運動と女子学生戦闘組織論に関する提言」という文献において確認できる。この文献は女子学生の戦闘組織の必要性を次の通り論じている。

「祖国分断46年、光州民衆抗争10周年である1990年において、もはや消極的で順応的だとして後ろ指を差されてきた女学生達は、既存の姿を積極的に捨て去り、自主・民主・統一という巨大な隊列に力強く、堂々とした姿で合流できるように組織化をやり遂げなければならない。」⁽⁸²⁾

消極的かつ順応的ではない力強く堂々とした運動とは学生運動において何を意味していたのか。同文献は、女子学生が多様な形態で闘争に参加することを薦めているが、その形態は、直接的にブロック片や火炎瓶を投げることができない代わりに、「後備えの部隊としてスローガンと歌によって闘争隊列に力を与え、宣伝・扇動を通じて周囲にばらばらになっている市民や学友に参加を訴えること」または「負傷した男子学生を支え運搬し、簡単な応急処置を施し、もしくは男子学生にチリ紙を分配するという医療活動により闘争に参加すること」とされる⁽⁸³⁾。この文献は女性の堂々とした姿を強調しているが、その実際の行動において女子学生が自ら運動の主体となるのではなく、補助的な役割に限定された役割を遂行することを主張しているのである。このように自らを「後備え」として認識する「青年女子学生運動と女子学生戦闘組織論に関する提言」の論理構造は、戦闘組織の抵抗暴力を内面化し、無意識的に自分たちの「女性性」という主体性を排除する結果を招いたといえる。

(80) 南大協闘争局編、前掲書、68 ページ

(81) 同上、71 ページ

(82) 同上、134 ページ

(83) 同上、140～141 ページ

「民主集中制」に現れている個人の存在よりも集団を優先視する論理は権仁淑⁽⁸⁴⁾や金元⁽⁸⁵⁾が指摘する70年代の反共主義社会が発生させた「軍事主義」的な運動文化を学生運動が吸収した一側面ともいえる。しかし、運動文化の軍事化を文化という歴史的連続性で把握する場合、運動主体が軍事主義的な運動原則、もしくは戦闘闘争を正当化する論理が本来韓国社会に存在したことを前提とする必要がある。ところが、前述したように五月隊や緑豆隊という80年代後半を代表する戦闘組織は、80年代中盤に台頭した急進的な反米主義と主体思想を、戦闘闘争を正当化する論理として利用していた。すなわち、80年代に現れた抵抗暴力はそれ以前の学生運動のアイデンティティとは異なるアイデンティティに基づいて、戦闘闘争を正当化していたと考えられる。このような80年代学生運動のアイデンティティは、反米主義の影響、そして主体思想の目標としての「代案的国民国家」を渴望するメタレベルの論理構造を内包していたといえるだろう。

5. 結論

本論文は1980年代学生運動の主流陣営に存在した抵抗暴力を正当化する半島レベルの「代案的国民国家」を渴望するアイデンティティの構築過程を追跡した。急進的反米主義はアメリカという明確な「敵」を学生運動陣営にもたらし、北朝鮮への接近という社会的タブーに挑戦する可能性を開いた。そして、反米主義は結果として、学生運動陣営において主体思想の受け入れを可能にすると同時に、主体思想に存在した革命の目標としての半島レベルの代案的国民国家に対する渴望を前景化させる。すなわち、反米主義と主体思想は相互に影響力を増幅しながら、80年代後半に現れた戦闘組織のアイデンティティに抵抗暴力を正当化する論理をもたらし

ていったのである。

また、反共社会において、北朝鮮を含んだ「代案的国民国家」という認識を掲げたことは反共イデオロギーに対する対抗イデオロギーとしては有効であり、70年代とは異なる運動を求める多くの学生を魅了するものであった。しかし、学生運動陣営は韓国という国家に対抗するイデオロギーとしての「代案的国民国家」アイデンティティの根幹を、北朝鮮という国家に存在した支配イデオロギーである主体思想に依拠していた。80年代後半に現れた「代案的国民国家」アイデンティティの排他的特性は、この北朝鮮という国家の歴史観を対抗イデオロギーとして受け入れたことに起因していた。この事実は、学生運動陣営が国家イデオロギーを国家に対する対抗イデオロギーとして受け入れるという80年代韓国学生運動のアイロニーであった。すなわち、この矛盾に対する無自覚が、運動の成功を担保すると考えられた「民主集中制」や「品性論」に対する盲信という形態で現れ、女性性という主体性をアイデンティティから排除する機能を有したと考えられる。

半島レベルの国民国家及び民族の統一国家を渴望する思想は、南北分断という現実の前で繰り返し現れており、80年代にのみ存在したわけではない。しかし、80年代以前に統一国家を渴望する欲求は、西洋的近代という「普遍」の中に、朝鮮半島の古代史や近代史を位置づけることで、近代国家の建設を主張していた⁽⁸⁶⁾。しかし、本稿が分析した80年代後半に韓国社会に現れた半島レベルの国民国家を渴望する認識は、1930年代に中国北東地域において展開された「抗日武装闘争」に対する解釈を中心にしており、それ以前の認識枠組みとは決定的に異なるものである。80年代後半の学生運動は、このような武装闘争をモデルとした歴史観を土台とすることで、戦闘的な運動を継続したと考えられる。

(84) 権仁淑、前掲書

(85) 金元「忘れられた者達への記憶：1980年代韓国大学生の低位文化と大衆政治」イメジン、2011年

(86) イ・ヘリョン「資本の時間、民族の時間 4-19以後知識人媒体の変動と歴史—批評の時間意識」クォン・ボドゥレ他編「知識の現場 言説の風景」ハンギル社、2012年；金元「韓国的なもの」の占有をめぐる競争—民族中興、内発的發展そして大衆文化の痕跡」『社会と歴史』第93集、2012年

しかし、このような暴力を正当化する「国家」という概念は抵抗暴力に限定されて存在するものではない。なぜなら、東アジア冷戦の影響により現在においても分断国家として存在する韓国社会においては、抵抗暴力と同じく国家暴力も韓国という「国家」建設という名分によって抵抗勢力への弾圧を正当化しているからである。重要な点は、国家建設のためならば暴力が正当化されるという論理構造が、分断体制が継続している現在の韓国社会に存在しており、抵抗暴力と国家暴力の負の連鎖をもたらしていることにある。言い換えるならば、「暴力」の正当化の論理を明らかにすると同時に、運動組織が暴力的運動様式を選択する要因を分析する作業は南北の分断体制を解きほぐす一つの方策なのである。

<付記>草稿段階で、金元（韓国学中央研究院）、和田毅（東京大学）、ク・ユジン（東京大学）、キム・ウンギョン（東京大学大学院）、イ・グァンホ（早稲田大学大学院）の各氏、及び、匿名査読者に有益なコメントを頂いた。記して感謝したい。